

(自治体様向けご提案)

教育ビジョン

— 生成AI × 教育DX × Well-being時代の公教育モデル —

初等中等教育（義務教育～高校）／2030年次期学習指導要領（小学校施行）を見据えて

2026年1月

株式会社 情報通信総合研究所(ICR)

教育イノベーションラボ

ラボ長 平井聡一郎



Education Innovation Lab, ICR

自治体が直面する教育の「3つのつらさ」

授業改革 × 働き方改革 × 実装ガバナンスを“同時に”やらざるを得ないのが、自治体教育のつらさ

◆授業改革が進まないつらさ

- ✓ GIGA端末は入ったが、依然として「知識伝達型授業」が主流
- ✓ 探究・PBLに踏み出したいが、単元・評価・時間が追いつかない

◆教員の働き方のつらさ

- ✓ 紙と属人的運用が残り、DXロードマップの「12のやめること」が進まない
- ✓ 校務分断により「子どもと向き合う時間」が削られ続けている

◆実装のつらさ（組織・ガバナンス）

- ✓ 管理職の意識変革・アンラーニングが追いつかない
- ✓ AIリスク・データガバナンスへの不安から、前に踏み出しづらい

国の政策動向と次期学習指導要領

◆文部科学省「第4次教育振興基本計画（2023-2027）」と完全整合

- ✓ 個別最適な学び × 協働的な学び
- ✓ 教育DX・働き方改革・教育データ基盤

◆中央教育審議会「教育課程企画特別部会」論点

- ✓ 深い学び（Excellence）
- ✓ 多様性の包摂（Equity）
- ✓ 実現可能性（Feasibility）

◆次期学習指導要領（2029告示／2030小学校施行）で求められること

- ✓ 中核的概念に基づく単元再構造化
- ✓ 個人内評価（主態評価）の本格実装
- ✓ 情報活用能力・AI対話を伴う学びの標準化

→ 2025～2028年度は、「新指導要領を使いこなすための実装準備期間」

ICR教育ビジョンの三本柱（政策との対応）

政策三本柱 × 現場三本柱 — 自治体で何をするか

◆ 政策的三本柱（国の視点）

- ① 質保証
- ② DXによる効率化
- ③ AIガバナンス整備

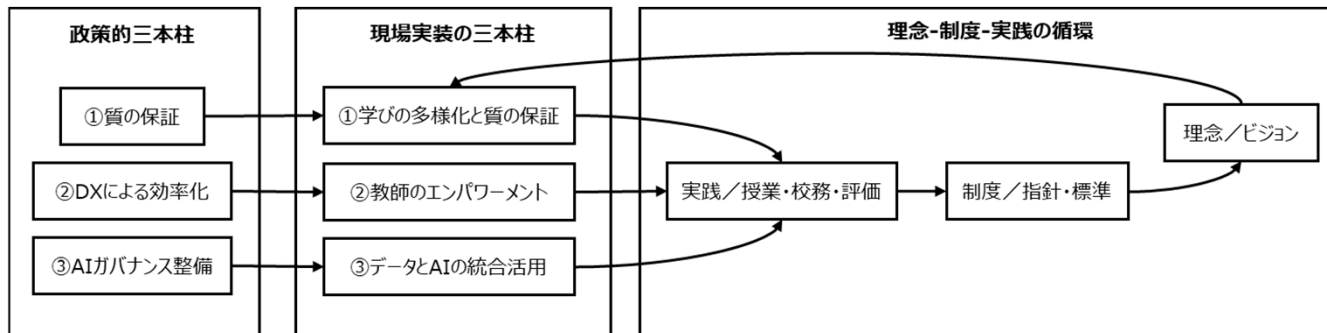
◆ 現場三本柱（自治体・学校の実装視点）

- ① 学びの多様化と質保証（子ども一人ひとりの深い学び）
- ② 教師のエンパワーメント（業務削減＋専門性向上）
- ③ データとAIの統合活用（エビデンスに基づく教育）

◆ ポイント

- ✓ 国の三本柱を、自治体の施策と学校の現場で「翻訳・具体化」したものがICRビジョン
- ✓ 自治体としては「どの柱に、どの予算と人を張るか」を意思決定するフェーズ

【図】政策的三本柱と現場三本柱の対応関係



現場の構造的課題とMVR（最小実装）

構造的課題を「原因→対応策→KPI」で整理する

◆ 深い学びへの転換が進まない4つの根本原因

- ① 単元・教材構造が知識伝達前提
- ② 評価が知識偏重（定期テスト中心）
- ③ 教師が探究・単元デザインの“余白”を確保できない
- ④ カリキュラム・マネジメントが改善サイクルになっていない

◆ ICRは、これをMinimum Viable Reform（MVR）として設計

- 原因① → 中核的概念に基づく「単元再構造化テンプレート」+ AI支援
- 原因② → 形成的評価ルーブリック標準化（AIフィードバック併用）
- 原因③ → 「やめることリスト」に沿ったSchool BPR
- 原因④ → 教育DXダッシュボード+月次授業デザインレビュー

→ 原因・対応策・KPIをセットで整理することで、投資効果を見える化

【図】原因→対応策→KPIの紐付け

原因	対応策 (Minimum Viable Reform)	KPI
①知識伝達型の単元	単元再構造化テンプレート+ AI支援	再構造化単元比率30%→60%
②評価が知識偏重	形成的評価ルーブリックの標準化（AIフィードバック併用）	ルーブリック活用率（学期内50%）
③教師の余白不足	「やめることリスト」に沿ったSchool BPR	授業準備時間の創出（+90分/週）、校務起案の処理時間△30%
④改善サイクル不在	教育DXダッシュボード+月次レビュー	月次レビュー100%、改善提案の採択率40%

4層構造モデルと縁システム

「理念→構想→実装→連携」をつなぐ4層構造と縁システム

◆ 4層構造モデル（上から下へ）

1. 理念層：Well-being × AI × 公教育再構築
2. 構想層：探究・PBL・AI伴走による学びの共創環境
3. 実装層：教師支援・校務DX・教育DXダッシュボード
4. 連携層：地域・大学・企業・EdTech連携／縁システム

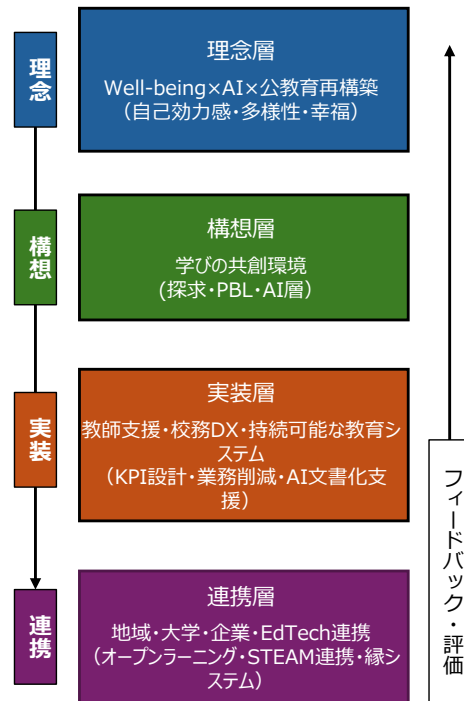
◆ 縁システムとは

- 「血縁・地縁・社縁」と教育データをつなぐ自治体版データ基盤
- 学習・校務・地域活動・福祉・防災データを安全に連携
- 次期指導要領に基づくカリキュラム改革を「実装可能な形」に落とし込むデータアーキテクチャ

縁システムは教育だけでなく、福祉・防災・健康・子育て支援との連携にも展開可能であり、自治体全体のデータ連携基盤としての価値も持つ。

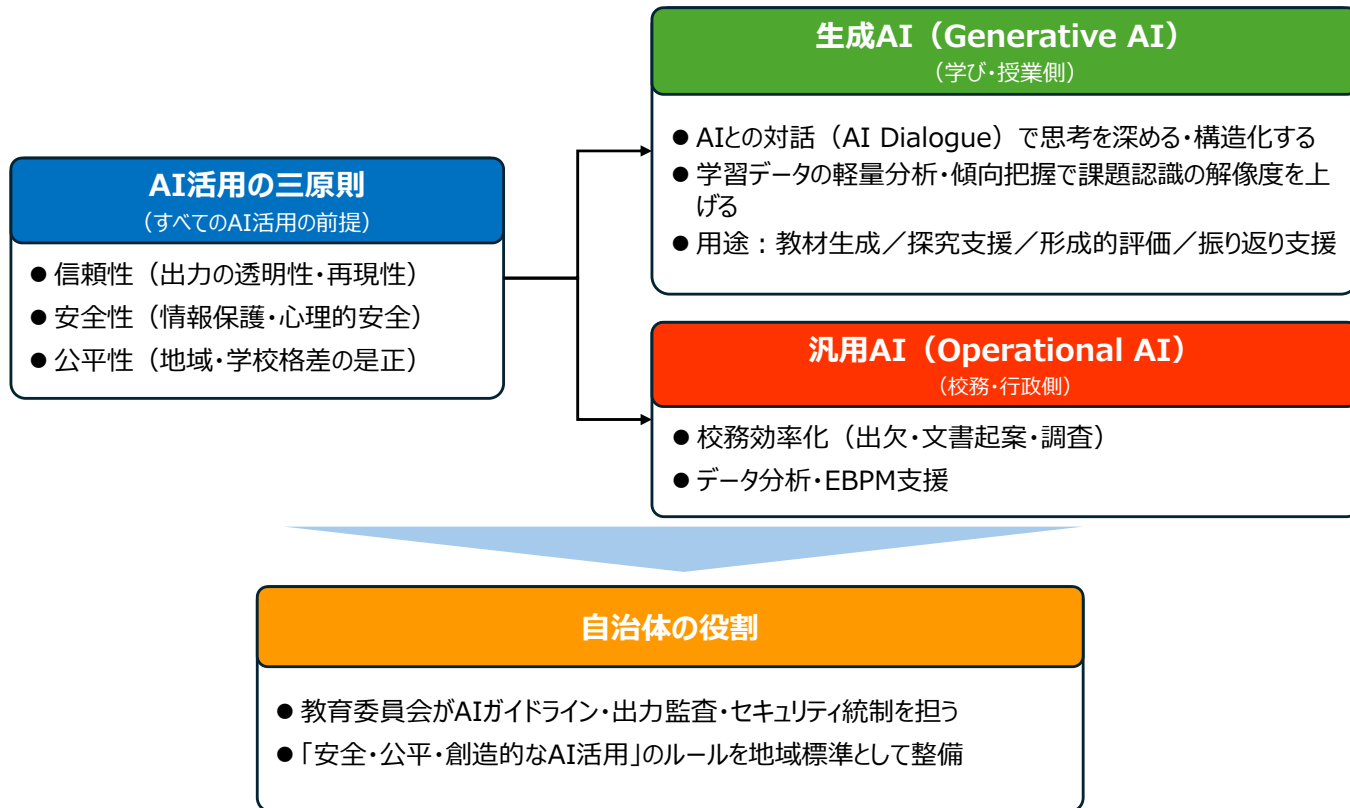
→ 自治体としては、「縁システム」を教育・福祉・防災・地域づくりをつなぐ共通インフラとして位置づける

【図】4層構造モデル



AIの使い分けとガバナンス

生成AIと汎用AIの使い分けとAIガバナンス



実装ロードマップ（2025-2028）

2030施行から逆算した4年ロードマップ

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
教育ビジョン策定・ PoC開始	教育データ基盤構築	Well-being 教育モデル開発	ナショナルモデル展開・ 移行期最終整備
<ul style="list-style-type: none">● 自治体版教育ビジョン策定● パイロット校選定・生成AI授業実証・Notebook LM導入	<ul style="list-style-type: none">● 校務・学習データ統合分析環境整備● 地域データとの接続（縁システムの試行）	<ul style="list-style-type: none">● 教師研修・地域連携探究・成果指標の見える化● 中核的概念・個人内評価・デジタル教科書活用の整理	<ul style="list-style-type: none">● 全校展開モデル・標準カリキュラムの確立● 教員研修・AI活用ガイドライン運用・データ連携体制の安定化

※特に2027～2028年度は、2030年施行に“間に合うかどうか”を左右するラスト2年

→ 2030年度：次期学習指導要領 小学校施行へ、「制度・人材・データ」が揃った状態で迎える

自治体にとっての成果イメージ（Before→After）

Before→Afterで見る自治体の教育の変化

項目	Before	After
学習形態	● 教師主導・一斉授業	➡ ◆ AI伴走型探究学習
教師の役割	● 知識伝達者	➡ ◆ 学びのデザイナー／AIコーチ
校務運営	● 紙・属人的処理	➡ ◆ AI支援・データ駆動型運営
教育効果	● 学力中心	➡ ◆ Well-being・創造性・社会参画
自治体運営 (実行負荷・標準化)	● 施策が縦割りで、実行が回らない／負荷が高い	➡ ◆ ビジョン・KPI・ロードマップの一体化＋PMOにより、実行負荷を軽減し標準化・横展開が可能
説明責任 (議会・住民・監査)	● 施策効果が見えづらく、説明が難しい	➡ ◆ KPIで政策効果を説明可能（例：学力・満足度・業務時間削減・AI対話率・探究進捗）

ICRが自治体をどう支援するか

ICRの役割とご一緒できること

ICRの支援イメージ（Before→After視点）

Before：自治体・学校の現状

- 施策が縦割りで、全体像・優先順位が見えにくい
- 授業改革・働き方改革・データ活用が同時に進まない
- AI導入のルール・リスク管理が不十分で、現場が不安
- プロジェクトを動かす人材・時間が足りない

After：ICR伴走後の状態

- ビジョン・KPI・ロードマップが一体化し、投資判断がしやすくなる
- School BPRと生成AI活用で「子どもと向き合う時間」を捻出
- AIガイドライン・データ基盤が整い、安心してAIを使える環境
- プロジェクト管理（PMO）・標準モデル化をICRが担い、自治体の実行負担を大幅に軽減

ICRの具体的役割

◆ 政策レベル支援

- 国の第4次教育振興基本計画・GIGA構想 Ver.3・生成AIガイドライン2.0等との整合確認
- 教育データ標準化・AIガイドライン策定支援

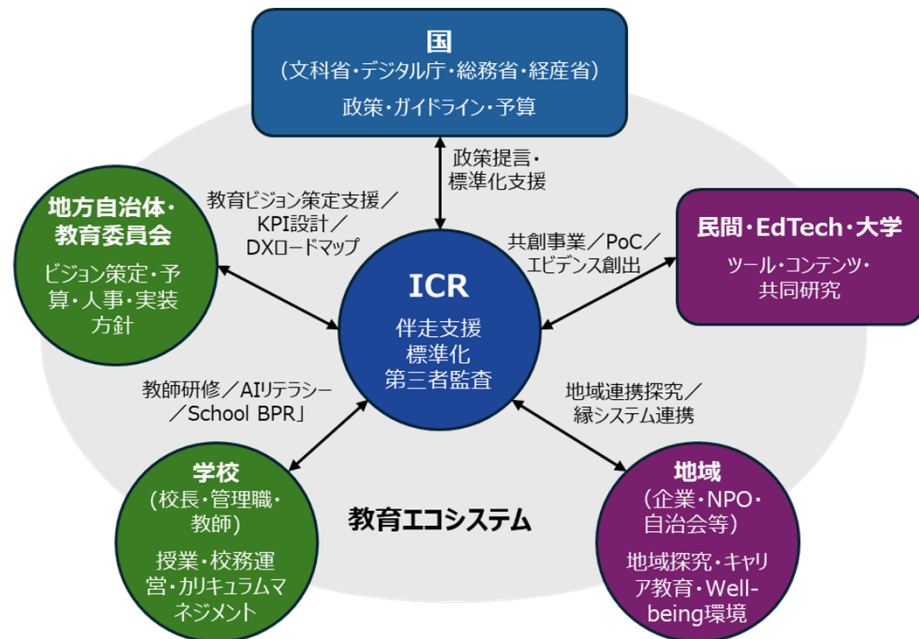
◆ 現場レベル支援

- 教育ビジョン策定ワークショップ
- KPI設計・School BPR（業務再設計）
- 教師向けAIリテラシー研修・生成AI授業デザイン支援
- 教育DXダッシュボード・教師AIコパイロット導入支援

◆ 研究・評価レベル支援

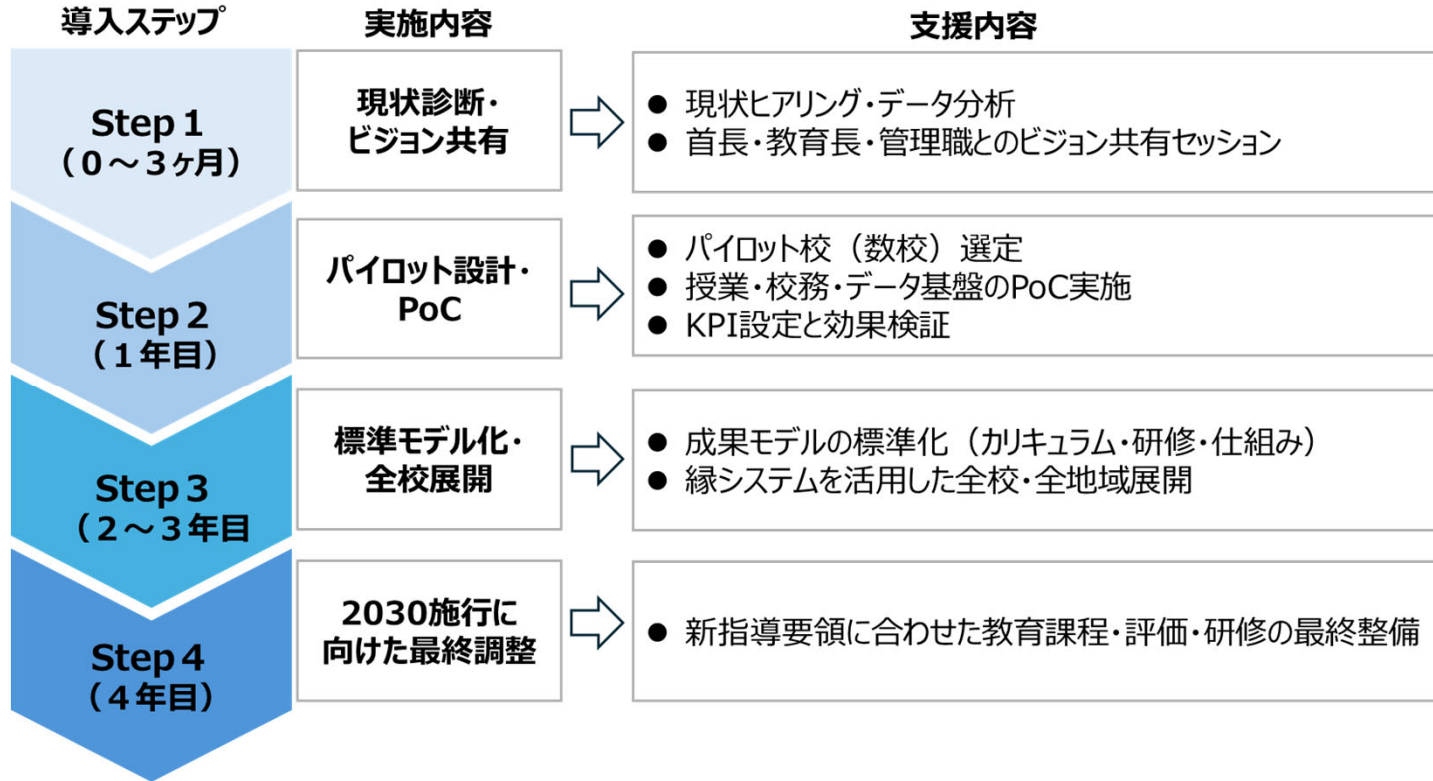
- Well-being × 学力保証を統合した「教育の社会的ROI分析」
- パイロット校の成果検証と標準モデル化

【図】関係主体と役割



導入ステップ（提案）

導入の進め方



◆2030年の次期学習指導要領施行は、

「教育課程の再設計」と「教育DX」を同時にやり切るかどうかの分岐点

◆ICR教育ビジョンは、

国の政策三本柱と完全に整合しつつ、自治体・学校で実装可能な三本柱と4層モデルに翻訳したもの

◆自治体としてのゴールは、

- ①教員の時間と意欲を「子どもと向き合うこと」に取り戻す、
- ②データとAIを活かして、説明責任を果たしながら、子どものWell-beingを高める

ICRは、「政策—現場—技術」をつなぐ中立シンクタンクとして、貴自治体と一緒に、2030年に間に合うロードマップを設計・実行していきます。

お問合せ先
ICR教育イノベーションラボ
副ラボ長 真子 博
h.manago@icr.co.jp
Education Innovation Lab, ICR